

全国福祉高等学校長会主催
平成28年度 第1回 社会福祉・介護福祉検定

4 級 問 題

(50分)

◎指示があるまで開けないでください。

注 意 事 項

- 1 解答用紙への受験番号等の記入
解答用紙に、受験番号、学校名、クラス、氏名を記入してください。
- 2 試験問題数は150問です。解答時間は50分です。
- 3 解答方法
 - (1) 各問題について、正しい文章であれば○、間違っている文章であれば×を解答欄に記入してください。
 - (2) 一度解答したところを訂正する場合は、消しゴムで消し残りのないように完全に消してください。
- 4 その他の注意事項
 - (1) 印刷不良やページが抜けている場合は、手を挙げて試験監督の先生に連絡してください。
 - (2) 問題の内容についての質問には、一切お答えできません。

次の1枚より 両面印刷 表紙 裏面から150問のため 7枚目白紙

H 2 8 4 級

問題番号	問 題
1	日本の人口は、第二次世界大戦後の1948年には約2,000万人であった。
2	2030～2040年代に向かって、さらに高齢者の人口の増加と国民全体に占める高齢者の割合が縮小していくことが予測されている。
3	日本の人口増加率をみると、しだいに低下しつつある。
4	「限界集落」と呼ばれる地域は、高齢化率が5割をこえている。
5	2010年、日本には4,864万世帯あり、1世帯当たりの平均人数は2.59人となっている。
6	1985年の男女雇用機会均等法によって、家庭内での性別による差別は禁止され、男女の平等化が進んだ。
7	憲法第11条では「侵すことのできない永久の権利」として国民の基本的人権が規定されている。
8	人々の生活とその環境を向上させる基本的概念として生活の質（QOL）がある。
9	利用者本人の選択や決定を重視しようとすることを自己決定という。
10	2005年の介護保険法の改正では、「尊厳を支えるケア」と「自立支援」が介護の理念として掲げられた。

問題番号	問 題
11	救貧法（エリザベス救貧法，旧救貧法）は，貧困の救済に関して，国家として本格的な対応をした初めての制度である。
12	新救貧法は，労働できる貧民を，自活している労働者の生活水準以上に位置づけるという「劣等処遇の原則」を導入した。
13	ウィリアム＝ペバリッジは，社会の発展をはばむ5つの悪として，貧困，病気，教育，不衛生，失業をあげている。
14	1869年，日本に慈善組織協会（COS）が設立された。
15	1980年代のイギリスでは，サッチャー首相の行財政改革によって国営化の促進が行われた。
16	メアリー＝リッチモンドは，「ケースワークの母」と呼ばれている。
17	1973年にアメリカでリハビリテーション法が制定され，障害者差別の禁止が明確に示された。
18	アメリカは，欧米先進国のなかで全国民を対象とする公的医療制度のない唯一の国である。
19	ノーマライゼーションの理念を提唱したのは，デンマークのバンク＝ミケルセンである。
20	ドイツでは，1994年に介護保険法が成立し，翌1995年から実施された。

H 2 8 4 級

問題番号	問 題
21	ドイツでは、1992年にエーデル改革と呼ばれる高齢者関連の制度改革が行われた。
22	1917年、岡山県において設置されたのは済世顧問制度である。
23	高木憲次は、わが国最初の身体障害児の入所施設である整肢療護園を東京に開設した。
24	石井亮一は、現在の児童養護施設の前身にあたる岡山孤児院を創設した。
25	1902年、岩田民次郎が東京養老院を開設した。
26	勤労者の老後の生活保障制度として、1944年に厚生年金保険法が制定された。
27	1922年、労働者の健康保持等を目的として、労働保険法が制定された。
28	すべての国民が何らかの医療保険と公的年金に加入する、国民皆保険・皆年金体制が実現したのは1961年である。
29	1946年に生活保護法（旧法）が制定され、わが国としては本格的な公的扶助制度が確立された。
30	1993年、障害者の自立と社会参加がいっそう推進するために障害者基本法が改正された。

問題番号	問 題
31	社会保障制度の範囲については、社会保障制度審議会が1950年に出した勧告が有名である。
32	子ども・障害者・高齢者などにかかわる社会福祉の制度やサービスは、いずれも社会保障制度を含むものである。
33	社会保障のひとつである年金制度は現物給付という形をとっている。
34	福祉事務所は、市町村のうち市および特別区（東京23区）には必ず設置されているが、町村では任意の設置となっている。
35	児童福祉法が施行された1948年には、1年間に生まれる子どもの数は250万人をこえていた。
36	保育の質を高めるために2003年から保育士の資格が法定化された。
37	児童相談所は、児童福祉法にもとづき市町村に設置されている。
38	ドメスティックバイオレンスに対応するために、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）」が2010年に制定された。
39	障害者福祉は、社会的な支援によって障害に起因するさまざまな制約をなくし、障害者が障害のない人と同じように完全に社会に参加し、国民として平等に幸せを実現することである。
40	知的障害とは、「概ね18歳までに現れ、日常生活に何らかの特別な支援が必要な障害」と考えられている。

問題番号	問 題
41	2010年現在，わが国の総人口は，1億2，805万7，000人である。
42	60歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合を高齢化率という。
43	2008年より，30歳以上を中心に特定健康診査・特定保健指導が実施されている。
44	高齢者の社会参加の具体的な活動として，老人クラブがあげられる。
45	介護の長期化・重度化により，在宅介護および高齢者ケア施設における高齢者虐待の相談・通報が増加したことから，2006年4月には「高齢者虐待防止法」が施行されている。
46	介護老人福祉施設とは，老人福祉法に規定する特別養護老人ホームである。
47	一人暮らし高齢者等を訪問し，安否確認，話し相手などをすることを友愛訪問という。
48	生活保護制度には，最後の安全網（セイフティネット）としての重要な役割が求められる。
49	生活保護の被保護世帯を世帯類型別に見ると高齢者世帯が約7割を占めている。
50	社会保険は，あらかじめ納めた保険料にもとづく給付によって貧困に陥らないようにする「防貧」制度であるといえる。

問題番号	問 題
51	高齢者の医療制度は、65歳以上75歳未満の者を対象とする前期高齢者医療制度と、原則75歳以上の者を対象とする後期高齢者医療制度の2つに分けられている。
52	1986年には、国民年金を基礎的な年金制度とする基礎年金体制となった。
53	公的年金の保険運営は、社会保険庁が行っている。
54	老齢基礎年金は、20歳から60歳まで40年間保険料を納めた場合は、満額の年金額が受給できる。
55	失業というリスクに対処するため、あらかじめ保険料を拠出することによって備える労災保険制度が整備されてきた。
56	何らかの障害などで、利用者がうまく自分の意思を表現できないときには、利用者に応じた適切なコミュニケーションの方法によって信頼関係を築いていく必要がある。
57	援助活動において、利用者を否定することなく、ひとりの人間として尊重し、ありのままを受け入れることを「受容」という。
58	個別援助活動（ケースワーク）では、バイステックのケースワークの8原則にもとづいてコミュニケーションを行う。
59	子育てを担う親や高齢者を介護している家族を援助することは、その子どもや高齢者の生活を安定させることにつながる。
60	コミュニケーションには言語的なコミュニケーションと非言語的なコミュニケーションがある。

問題番号	問 題
61	ボランティアとは、社会的な問題の解決に向けて、「自分の意志でする行為（またはその人）」を意味する。
62	在宅療養者は、訪問看護を利用することができる。
63	在宅で終末期を迎えるとき、重要なケアの1つに、緩和ケアがある。
64	災害時には、被災地以外の都道府県からも、重篤の患者に対応する医療チームである災害派遣医療チームが派遣される。
65	学校教育の通級による指導の方法として、自分の小・中学校にある通級指導教室に通う場合、他の小・中学校にある通級指導教室に通う場合、巡回してくる教員の指導を受ける場合がある。
66	ニート（NEET）は15歳から34歳の非労働力人口のうち、通学、家事を行っていない若年無業者を指し、日本では60万人台で推移している。
67	安全な地域社会をつくるには、犯罪に対して毅然とした態度を取ると共に、非行や犯罪をした人の立ち直りを支援する更生保護も重要な課題となっている。
68	家庭裁判所は、非行あるいは触法の少年について、少年法により、少年鑑別所や少年院に送致する権限が与えられている。
69	成年後見制度利用支援事業は、申立費用や報酬の助成と、成年後見制度の利用促進のための広報・普及活動を目的としている。
70	任意後見制度は、本人の判断能力が不十分になる前に、あらかじめ代理人になることを契約しておく制度である。

問題番号	問 題
71	成年後見制度を利用する場合の費用が、収入が少なく支払えない場合には、成年後見制度利用支援事業を活用すると良い。
72	福祉サービスの利用者は、運営適正化委員会に苦情の申立ができる。
73	福祉・介護の仕事は、要介護者の介護や活動の支援を行うことが中心である。
74	介護福祉士は、要介護者の心身の状況に応じた介護のみを行う。
75	社会福祉は市民の参加により、市民同士が支え、「参加する社会福祉」を推進していくことが期待されている。
76	介護従事者は、一人ひとりをかけがえのない存在としてとらえ、向きあうことが基本となる。
77	介護従事者は、認知症という疾患の部分だけを見て介護することが大切である。
78	障害者基本法は、障害者の権利および尊厳を保護し、促進するために定められたものである。
79	障害者の権利に関する条約は、わが国でも2014年1月に批准された。
80	1995年に制定された日本介護福祉士会倫理綱領は7項目からなり、その内容にプライバシーの保護も含まれる。

問題番号	問 題
81	高齢になると、聴覚では低音部の聴力の低下が目立つ。
82	高齢者は若年者に比べると予備力が向上している。
83	廃用症候群は、関節の拘縮、筋委縮、尖足や褥瘡（床ずれ）などの局所部分の機能低下だけに現れる。
84	高齢者を社会に依存した無力な存在としてとらえるのではなく、雇用をはじめさまざまな形で社会に参加することをめざそうとするアンチ・エイジングが提唱されている。
85	認知症では、自分のいる場所や時間がわからなくなる記憶障害や、少し前に起きたことや家族の顔をすっかり忘れてしまう見当識障害などの症状がみられる。
86	転倒の発生は年齢が上がるるとともに低くなるといわれ、転倒した場合に骨折する高齢者はほとんどいない。
87	介護従事者が利用者とコミュニケーションをとるための基本的態度には、利用者の話をよくきく傾聴や、利用者を受け入れる受容などがある。
88	身体介護行為を提供する際には、積極的にボディメカニクスを取り入れる。
89	四脚杖は、腕の力がある人向きの杖である。
90	食事介助の基本は、食物の通りをよくするために、最初に水分を飲み、口のなかを湿らせることである。

問題番号	問 題
91	排せつ介助が必要になると、介助を受ける精神的苦痛や身体的負担から意識的に水分摂取を控えたり、常に排せつが気になるが、精神的に不安定な状態になる利用者は少ない。
92	女性は、排せつ時に尿が前に回ることを配慮して、前部分に尿取りパッドや紙おむつを重ねて厚くする。
93	入浴介護では、室内・脱衣室・浴室との温度差を少なくするように調整する。
94	介護過程の第1段階であるアセスメントでは、利用者の身体的・精神的側面から、介護を実施しながら介護に必要な情報を収集する。
95	介護計画を立案する際の目標設定では、将来的に望ましい生活を考えた短期目標と、その短期目標に向かって段階的に立てられる長期目標の2つに分けられる。
96	身体障害者は、一般に視覚障害者、聴覚・言語障害者、肢体不自由者、内部障害者に分けられる。
97	知的障害者福祉法に知的障害者の定義はない。
98	精神障害者保健福祉手帳の障害等級は、1級から3級までである。
99	精神障害者で医療保護入院者には、入院時から病院で介護福祉士を選任し、地域生活への支援をはかっている。
100	障害のある人の就労支援に関する基本的な法律は、障害者の雇用の促進等に関する法律である。

問題番号	問 題
101	バリアフリーデザインは、できる限り多くの人が年齢や能力の違いにかかわらず可能な限り使いやすい環境や製品のデザインをめざすという考え方である。
102	家庭内事故によって死亡する高齢者の事故の内容は、火災が起きたことに気づかず逃げ遅れる、高い所にある物をとろうとして脚立から転落するなどが目立っている。
103	2006年12月には、ハートビル法と交通バリアフリー法を統合した「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」が施行された。
104	身体障害者の自助具は失われた身体の一部、あるいは機能を補完するものの総称である。
105	ICFの構成要素である個人因子には、建物や設備というハード面の環境だけでなく、介護者である家族や介護従事者も含まれる。
106	2000年に社会福祉士及び介護福祉士法が制定され、国家資格として介護福祉士が誕生した。
107	2008年から、EPAにもとづくインドネシアなどからの介護人材の受け入れが始まった。
108	2010年3月に、厚生労働省の「今後の介護人材養成の在り方に関する検討会」が行われ、介護人材の資質向上と量的確保の両立を可能にする介護人材養成の在り方と介護人材のキャリアパスについて検討が行われた。
109	介護福祉士の社会的な地位向上をはかるためには、介護従事者が意欲と誇りを持って働くことができる社会の実現が求められている。
110	2008年に厚生労働省は「介護の日」を設定した。

問題番号	問 題
111	介護従事者の場合，倫理的判断を行うよりどころとして活用されているのが，日本社会福祉士会が定めている倫理綱領である。
112	自立とは，ものごとの判断や自分の生活を自分で選択し決定する自己決定権，自己の判断・決定に責任を負うという自己管理能力をいう。
113	介護事業所で働く人の保有資格は，ホームヘルパー 2 級資格が一番多く，ついで介護福祉士の資格である。
114	介護保険制度の導入により，介護老人福祉施設，介護老人保健施設，介護療養型医療施設の 3 種類の施設サービスが提供されている。
115	ユニットケアは，従来の集団援助をグループケアユニットに分けてひとつの生活単位とし，少人数の家庭的な雰囲気の中で介護を行うものである。
116	介護保険の要介護・要支援認定の申請は，介護が必要になった本人が必ずしなければならない。
117	介護保険の要介護・要支援認定の申請先は，都道府県である。
118	介護支援専門員のことをケアワーカーともいう。
119	介護保険の要介護・要支援の区分は，要介護 1～5 と要支援 1，2 がある。
120	社会資源には企業，行政，家族やボランティアなどがある。

問題番号	問 題
121	ケアマネジメントとは、高齢者介護において、ケアマネジャーが介護を必要とする本人や家族などからの相談に応じ、その方の心身の状態や課題を適切に把握したうえで、さまざまな社会資源を活用し適切な介護サービスが提供されるように支援する一連の活動である。
122	訪問介護など訪問系サービスの場合は、サービス提供の場が密室空間になるため、閉鎖的な関係を生じやすい。
123	訪問介護のことをデイケアサービスとも呼ぶ。
124	短期入所は介護者の疾病、出産、冠婚葬祭などの社会的理由の場合にのみ利用できる。
125	地域密着型サービスには夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護などがある。
126	介護保険制度における訪問看護のサービス内容は、看護師などが訪問し、診断した後、在宅において療養上の世話や診療の補助である看護サービスを提供することである。
127	入所施設の役割としては、24時間365日安心・安全な環境のもとで、日常生活の維持・支援を行うが、レクリエーションや行事等の文化・社会活動などは行わない。
128	介護老人保健施設は、入院による治療は必要ないが、リハビリテーション・看護・介護と日常生活サービスを提供して在宅復帰をめざす施設である。
129	養護老人ホームへの入所は、市町村の措置の決定にもとづいて行われる。
130	特別養護老人ホームは、65歳以上の人で「環境上の理由」および「経済的理由」で在宅での生活が困難な高齢者が入所する施設である。

問題番号	問 題
131	多くの福祉施設では、施設を以前のような「施設」ではなく、「住まい」にする努力が行われており、個室から多床室化が進み、大人数を生活単位とするケアが行われている。
132	チームケアの目的は、利用者の望む生活を知り、その生活の課題となっていることに、力を合わせて対応することである。
133	介護従事者は原則として医療行為が禁止されているが、喀痰吸引など、条件によっては一部認められるようになり、介護従事者が徐々に医療にかかわる部分も出ている。
134	インフォーマルサービスは公的なサービスであり、柔軟性があり、介護保険では提供できない内容を補っている。
135	介護福祉士は身体介護を行うのみで、介護従事者に対して介護に関する相談・指導は行わない。
136	福祉施設には、安全に配慮し、事故のない適切なサービスを提供することが課せられている。
137	転倒防止のために自由な行動を制限するといった対策は、望ましい。
138	「事故から学ぶ」ことによりリスクに対する感性を高めることができる。
139	転倒の危険要因には、薬剤の副作用によるふらつきや注意力の低下などは含まれない。
140	厚生労働省発行の「身体拘束ゼロの手引き」では3つの原則を掲げている。

問題番号	問 題
141	患者が近くにいないでも、同じ部屋にいただけでうつってしまうような感染経路を空気感染という。
142	わが国では、感染症法制定以来、100年は経過していない。
143	介護施設の感染対策は、利用者や施設職員の健康管理と感染源の侵入防止が重要である。
144	疥癬はダニの一種である疥癬虫（ヒゼンダニ）が皮膚に寄生して起こる。
145	ノロウイルスは、感染後1時間から12時間で症状が現れる。
146	健康は、身体的、精神的だけでなく、社会的に良好な状態とされている。
147	燃え尽き（バーンアウト）症候群とは、献身的に努力してきたことが報われたため、呆然とすることである。
148	介護職員の健康への関心を促し、介護従事者自身の健康状態を客観的に見ることのできる健康診断が重要である。
149	腰痛予防体操などで腰痛に関連する筋肉のストレッチを行うことは、腰痛予防に効果的である。
150	介護機器の活用は、介護従事者の介護作業負担を軽減するが、利用者にとっては負担の大きい介護となる。

受験番号	4級解答			学校名	
クラス	年	組	番	氏名	

	解答欄		解答欄		解答欄		解答欄		解答欄		解答欄		解答欄		解答欄		解答欄		
1	×	11	○	21	×	31	○	41	○	51	○	61	○	71	○	81	×	91	×
2	×	12	×	22	○	32	×	42	×	52	○	62	○	72	○	82	×	92	×
3	○	13	×	23	○	33	×	43	×	53	×	63	○	73	×	83	×	93	○
4	○	14	×	24	×	34	○	44	○	54	○	64	○	74	×	84	×	94	×
5	○	15	×	25	×	35	○	45	○	55	×	65	○	75	○	85	×	95	×
6	×	16	○	26	○	36	○	46	○	56	○	66	○	76	○	86	×	96	○
7	○	17	○	27	×	37	×	47	○	57	○	67	○	77	×	87	○	97	○
8	○	18	○	28	○	38	×	48	○	58	×	68	○	78	×	88	○	98	○
9	○	19	○	29	○	39	○	49	×	59	○	69	○	79	○	89	×	99	×
10	○	20	○	30	○	40	○	50	○	60	○	70	○	80	○	90	○	100	○

①1～10の得点	②11～20の得点	③21～30の得点	④31～40の得点	⑤41～50の得点	⑥51～60の得点	⑦61～70の得点	⑧71～80の得点	⑨81から90の得点	⑩91から100の得点
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------	-------------

	解答欄		解答欄		解答欄		解答欄		解答欄
101	×	111	×	121	○	131	×	141	○
102	×	112	○	122	○	132	○	142	○
103	○	113	○	123	×	133	○	143	○
104	×	114	○	124	×	134	×	144	○
105	×	115	○	125	○	135	×	145	×
106	×	116	×	126	×	136	○	146	○
107	○	117	×	127	×	137	×	147	×
108	○	118	×	128	○	138	○	148	○
109	○	119	○	129	○	139	×	149	○
110	○	120	○	130	×	140	○	150	×

⑪101～110の得点	⑫111～120の得点	⑬121～130の得点	⑭131～140の得点	⑮141～150の得点
-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

①から⑮の合計